

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大山 秀樹
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大山 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (千円)	34,808,915	37,032,965	70,516,703
経常利益 (千円)	915,049	1,272,949	2,230,918
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	455,085	726,366	1,081,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	516,592	768,358	1,280,050
純資産額 (千円)	15,182,680	18,582,729	17,968,872
総資産額 (千円)	32,230,377	35,304,788	34,411,315
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.38	94.03	162.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.31	93.59	162.05
自己資本比率 (%)	47.1	52.6	52.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,193,831	1,247,298	3,366,515
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	691,816	3,024,645	1,777,843
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,183,764	13,859	308,587
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,124,847	3,295,474	5,086,681

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.86	29.54

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第48期第2四半期連結累計期間及び第48期は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社2社により構成されています。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社(株)アルデジヤパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社(株)クレハ食品は豆腐商品類の製造を行っており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中で、政府による経済政策や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しております。

一方で、小売業界におきましては、円安や資源不足による仕入価格の高騰、少子高齢化の急速な進展や労働環境の変化による人員不足、同業他社のほか業態を超えた企業間競争の激化等により、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、今期の経営方針を「アルビスブランドの確立」とし、更にお客様に支持いただけるよう各種施策に取組んでまいりました。

営業全般の取組みとして、地元商品の品揃えを強化し、味・品質にこだわった商品の品揃え、少量サイズや簡便性、出来立て商品を最適なタイミングで提供するなど、手軽さと上質を求めお客様に喜んでいただけるよう品揃えの充実化を図りました。

また、お客様への積極的な情報発信の取組みとして、平成27年8月にホームページのリニューアルを行い、これまでの新聞折込みチラシによるお買得情報に加え、旬の食材情報や献立情報、キャンペーン情報など、よりお客様に魅力ある情報発信に取組んでおります。

新店につきましては平成27年4月、石川県羽咋郡に「アルビス羽咋宝達志水店」を出店いたしました。当該店舗は石川県能登地区に位置し、当社において未出店地域でありましたが、能登地方の名産や地元産の食材を充実させ、また地域の生活習慣に合わせた取組みを実施したことで、業績は順調に推移しております。

また、平成27年9月、石川県金沢市に「アルビス西南部店」をリニューアルオープンしました。買収した旧東京ストアの老朽化した店舗を建替え、増床のうえ最新の設備に一新しました。新店舗では近隣のお客様がゆっくりとくつろげる空間として「アルビスカフェ」を設置したほか、仕事帰りのお客様のニーズに適應した品揃えに取組んだことにより、同店の業績は順調に推移しております。

既存店につきましては、平成27年7月に「アルビスとなみ店」「アルビスタピス店」「アルビス野々市三納店」3店舗を改装し、お客様のニーズにあった品揃え、最新の売場づくりに取組んでおります。

業績につきましては、上記出店及び平成26年9月に出店した氷見店が期初から寄与したこと、改装した店舗を中心に既存店の売上が好調に推移したことにより増収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、増収の影響や電気料など諸経費が計画以上に改善されたことにより増益となりました。

この結果、第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益37,032百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益1,110百万円（前年同期比41.8%増）、経常利益1,272百万円（前年同期比39.1%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益726百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ170百万円増加し、3,295百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ53百万円増加し、1,247百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前四半期純利益が1,113百万円、減価償却費715百万円、減損損失159百万円、支払債務の増加額56百万円等による資金の増加と、未払消費税等の減少額344百万円、法人税等の支払額397百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2,332百万円増加し、3,024百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、定期預金の預入による支出1,510百万円、有形固定資産の取得による支出1,582百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ1,169百万円減少し、13百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、短期借入金の増加額600百万円、長期借入れによる収入800百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出1,184百万円、配当金の支払額153百万円等による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
アルビス(株) アルビス 羽咋宝達志水店	石川県 羽咋郡 宝達志水町	スーパーマーケット 部門	店舗新設	平成27年 4月	年間売上 1,600百万円
アルビス(株) アルビス西南部店	石川県 金沢市	スーパーマーケット 部門	店舗建替	平成27年 9月	年間売上 1,700百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,905,926	7,905,926	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,905,926	7,905,926	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	7,905,926	-	2,896,091	-	3,472,543

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	535	6.77
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	327	4.14
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	317	4.01
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	207	2.63
大森 実	富山県射水市	158	2.00
カナカン株式会社	石川県金沢市袋町3番8号	155	1.96
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2番2号	144	1.83
株式会社富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	142	1.80
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	140	1.77
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六丁目1番1号	138	1.75
計	-	2,266	28.67

(注) 上記のほか、自己株式が180千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式180,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,718,800	77,188	-
単元未満株式	普通株式6,326	-	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,905,926	-	-
総株主の議決権	-	77,188	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通セ ンター水戸田三丁目 4 番地	180,800	-	180,800	2.29
計	-	180,800	-	180,800	2.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,086,681	4,805,474
売掛金	319,969	349,601
商品	1,657,973	1,619,693
原材料及び貯蔵品	60,971	59,112
その他	903,653	1,042,012
貸倒引当金	1,087	756
流動資産合計	8,028,160	7,875,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,985,426	9,061,706
土地	10,373,114	10,673,915
その他(純額)	2,145,222	1,803,538
有形固定資産合計	20,503,763	21,539,160
無形固定資産		
のれん	133,082	116,093
その他	482,209	419,623
無形固定資産合計	615,291	535,716
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,561,522	3,613,191
その他	1,896,477	1,935,748
貸倒引当金	193,899	194,166
投資その他の資産合計	5,264,100	5,354,772
固定資産合計	26,383,155	27,429,649
資産合計	34,411,315	35,304,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,801,495	3,948,398
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,205,928	2,180,228
未払法人税等	435,660	454,694
賞与引当金	402,244	381,642
その他	2,545,028	2,214,091
流動負債合計	9,390,356	9,779,054
固定負債		
長期借入金	5,166,156	4,807,467
受入敷金保証金	870,758	947,762
資産除去債務	460,510	543,447
その他	554,662	644,327
固定負債合計	7,052,086	6,943,004
負債合計	16,442,442	16,722,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,896,091	2,896,091
資本剰余金	3,595,945	3,595,945
利益剰余金	11,515,388	12,087,254
自己株式	196,370	196,370
株主資本合計	17,811,055	18,382,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,197	199,188
その他の包括利益累計額合計	157,197	199,188
新株予約権	620	620
純資産合計	17,968,872	18,582,729
負債純資産合計	34,411,315	35,304,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	34,227,701	36,453,316
売上原価	24,316,775	25,942,548
売上総利益	9,910,926	10,510,768
不動産賃貸収入	581,214	579,648
営業総利益	10,492,140	11,090,416
販売費及び一般管理費	1 9,708,581	1 9,979,650
営業利益	783,559	1,110,766
営業外収益		
受取利息	14,279	13,150
受取配当金	13,421	14,389
受取手数料	22,719	21,975
受取販売奨励金	46,527	50,797
その他	113,257	124,996
営業外収益合計	210,204	225,309
営業外費用		
支払利息	70,892	55,552
その他	7,822	7,574
営業外費用合計	78,714	63,126
経常利益	915,049	1,272,949
特別損失		
固定資産除却損	14,507	-
減損損失	124,605	159,359
特別損失合計	139,113	159,359
税金等調整前四半期純利益	775,935	1,113,589
法人税、住民税及び事業税	347,467	399,819
法人税等調整額	26,616	12,597
法人税等合計	320,850	387,222
四半期純利益	455,085	726,366
親会社株主に帰属する四半期純利益	455,085	726,366

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	455,085	726,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,507	41,991
その他の包括利益合計	61,507	41,991
四半期包括利益	516,592	768,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516,592	768,358
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	775,935	1,113,589
減価償却費	672,056	715,923
減損損失	124,605	159,359
のれん償却額	129,825	16,989
貸倒引当金の増減額(は減少)	233	65
賞与引当金の増減額(は減少)	4,518	20,602
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,419	24,768
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,944	311
ポイント引当金の増減額(は減少)	5	1,273
受取利息及び受取配当金	27,700	27,540
支払利息	70,892	55,552
固定資産除売却損益(は益)	14,507	-
売上債権の増減額(は増加)	12,246	29,632
たな卸資産の増減額(は増加)	221,982	40,138
支払債務の増減額(は減少)	284,796	56,881
未払消費税等の増減額(は減少)	99,589	344,538
その他	65,652	30,360
小計	1,795,507	1,682,511
利息及び配当金の受取額	13,769	14,814
利息の支払額	66,769	52,468
法人税等の支払額	644,544	397,558
法人税等の還付額	95,869	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,193,831	1,247,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,510,000
有形固定資産の取得による支出	623,190	1,582,577
有形固定資産の売却による収入	-	17,000
無形固定資産の取得による支出	63,803	7,066
投資有価証券の売却による収入	-	4,706
その他	4,822	53,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,816	3,024,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
長期借入れによる収入	500,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,419,507	1,184,389
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	372	-
配当金の支払額	196,486	153,905
リース債務の返済による支出	67,399	75,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,183,764	13,859
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	681,749	1,791,206
現金及び現金同等物の期首残高	3,806,596	5,086,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,847	1,329,474

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行うとともに当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組替えております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	3,059,997千円	3,102,517千円
賞与引当金繰入額	339,942	386,412
ポイント引当金繰入額	5	1,273
賃借料	1,044,866	1,032,785
減価償却費	627,395	674,909
運搬費	73,480	73,991
水道光熱費	669,709	661,326
販売促進費	794,800	872,478
広告宣伝費	414,572	462,186
業務委託費	775,077	763,551

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,124,847千円	4,805,474千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	1,510,000
現金及び現金同等物	3,124,847	3,295,474

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	196,781	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注)1株当たり配当金には、記念配当2円が含まれております。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	131,182	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注)平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,501	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	193,126	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

四半期連結貸借対照表計上額等が前連結会計年度末と比べて著しく変動していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているものについては記載の対象から除いているため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円38銭	94円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	455,085	726,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	455,085	726,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,559	7,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円31銭	93円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 193百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 25円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。